

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年10月15日

**【四半期会計期間】** 第11期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

**【会社名】** 株式会社アークコア

**【英訳名】** ArkCore, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 正 渡 康 弘

**【本店の所在の場所】** 東京都足立区椿二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5837)3611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 土 屋 勉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都足立区椿二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(5837)3611(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 土 屋 勉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日
売上高	(千円)	2,161,787
経常利益	(千円)	159,964
四半期純利益	(千円)	95,092
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	95,092
純資産額	(千円)	613,150
総資産額	(千円)	1,221,793
1株当たり四半期純利益金額	(円)	4,827.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	
自己資本比率	(%)	50.18
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	188,447
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	46,091
現金及び現金同等物の 四半期末残高	(千円)	537,932

回次		第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	2,152.14

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第1四半期会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権が存在しますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、平成25年3月に株式会社アークコア・リアルエステートを設立いたしました、この結果、当社グループは、当社及び連結子会社1社となっております。連結子会社は不動産事業に分類しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### 法的規制に関するリスク

当社が行っている中古バイク、中古メディア等の買取り及び販売事業は、法令上は古物の売買であり、古物営業法に基づく「古物商」の許可を受けて行っております。

中古バイクの出張査定及び買取りは、平成24年8月改正、平成25年2月施行の特定商取引に関する法律「訪問購入」に該当するため、同法の定めにより出張査定及び買取りを行うこととなります。

当社子会社における不動産事業は、不動産業者として宅地建物取引業法に基づく免許を受けて、事業を展開しております。

今後、これらの法令等の改廃や新たな法的規制が設定された場合には、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオとの間で、営業表示の使用の差止め等の訴訟並びにフランチャイズ契約解除に関する地位保全の仮処分決定と本案訴訟の提起等係争中でしたが、平成25年10月7日に和解が成立し、ゲオショップ事業は株式会社ゲオホールディングスに譲渡することになりました。詳細については、「重要な後発事象」を参照してください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大企業製造業を中心に企業収益が改善される傾向にあり、それに伴い、失業率が低下するなど雇用情勢も改善し、個人消費も底堅く推移しております。

当社グループにおいては、創業時からの主たる事業である中古バイク事業、平成22年10月から開始したゲオショップ事業に続き新たな事業を開始するために、平成25年3月に当社の完全子会社である株式会社アークコア・リアルエステートを設立し、同社において不動産事業を展開しております。

同社の設立に伴い、当社は平成26年2月第1四半期より連結決算を開始しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,161百万円、営業利益は159百万円、経常利益は159百万円、四半期純利益は95百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期の数値との対比を記載しておりません。

事業別のセグメントの業績は次のとおりであります。

< 中古バイク事業 >

中古バイク事業では、買取台数は5,528台(前年同期比14.1%減)、販売台数は6,028台(前年同期比17.4%減)となり、いずれの台数も決算日を2月末日に変更した平成21年2月期以降では最低の台数となりました。

販売台数は減少したものの、小売店舗においてはハーレーなど販売価格の高いバイクの台数が増加したことで一般ユーザー向けの売上高が大きく増加し、前年同期比で販売単価は10.9%増、粗利単価は17.9%増となりました。また、買取・販売台数が減少したことで買取・販売に係る直接経費が減少したことも影響し、営業利益単価は前年同期比26.2%増となりました。

その結果、売上高1,378百万円、セグメント利益171百万円となりました。

#### <ゲオショップ事業>

ゲオショップ事業では、主要な売上である各種メディアのレンタル及び中古のゲーム機器、ゲームソフトのリサイクルについては、前年同月比10%前後の減少となる傾向が続いていることが影響し、売上高、売上総利益の前年同期比での減少につながっております。一方で、店舗の営業状況に即した人員配置を行うなどの経費節減効果により、販売費及び一般管理費は前年同期比7.6%減となりました。

その結果、売上高783百万円、セグメント損失5百万円となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業では、平成25年3月に当社完全子会社を設立し、第2四半期累計期間においては収益物件を取得しておりますが、販売は第3四半期以降となる見込みです。

その結果、売上高は計上しておらず、セグメント損失5百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末において総資産は1,221百万円となりました。

流動資産合計は956百万円、総資産の78.3%となっております。主な内訳は、現金及び預金567百万円、商品292百万円であります。

固定資産合計は264百万円、総資産の21.7%となっております。主な内訳は、投資有価証券108百万円、のれん56百万円、建物附属設備41百万円であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末において負債は608百万円となりました。

流動負債は419百万円、負債・純資産合計の34.3%となっております。主な内訳は、買掛金65百万円、短期借入金49百万円、1年内返済予定の長期借入金85百万円、未払金39百万円、未払法人税等67百万円であります。

固定負債は189百万円、負債・純資産合計の15.5%となっております。内訳は、長期借入金169百万円、社債20百万円であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末において純資産は613百万円、負債・純資産合計の50.2%となっております。内訳は、資本金232百万円、資本剰余金260百万円、利益剰余金は119百万円であります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は537百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は188百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益159百万円の計上によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は210百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出108百万円、過年度のゲオショップ事業の事業譲受による支出82百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は46百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出20百万円、長期借入金の返済による支出35百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,800
計	78,800

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,700	19,700	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	19,700	19,700		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月31日		19,700		232,825		

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィンテック・ファーストシーン投資事業有限責任組合第11号 (無限責任組合員 ファーストメイク・リミテッド株式会社)	東京都港区虎ノ門4丁目1番28号	5,224	26.52
正渡 康弘	東京都葛飾区	4,487	22.78
吉岡 義治	千葉県市川市	2,000	10.15
中部証券金融株式会社	愛知県名古屋市中区栄3丁目8番20号	770	3.91
株式会社ゲオホールディングス	愛知県名古屋市中区富士見町8番8号	500	2.54
山田 浩司	千葉県柏市	425	2.16
齋藤 文男	東京都中央区	400	2.03
伊藤 小百合	愛知県名古屋市昭和区	375	1.90
浅井 千香子	愛知県名古屋市南区	309	1.57
菅坂 博史	東京都世田谷区	260	1.32
計		14,750	74.87

(注) 正渡康弘氏の持株数には、アークコア役員持株会を通じて実質的に保有する株式数を含めて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,700	19,700	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,700		
総株主の議決権		19,700	

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

また、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	567,932
売掛金	32,457
商品	292,636
繰延税金資産	13,533
その他	50,412
流動資産合計	956,973
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	112,810
減価償却累計額	61,906
減損損失累計額	9,770
建物附属設備（純額）	41,133
その他	35,354
減価償却累計額	24,043
減損損失累計額	1,058
その他（純額）	10,252
有形固定資産合計	51,385
無形固定資産	
のれん	56,922
その他	800
無形固定資産合計	57,723
投資その他の資産	
投資有価証券	108,000
長期貸付金	1,000
差入保証金	25,096
繰延税金資産	19,876
その他	1,738
投資その他の資産合計	155,711
固定資産合計	264,820
資産合計	1,221,793

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成25年8月31日)

<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	65,650
1年内償還予定の社債	20,000
短期借入金	49,170
1年内返済予定の長期借入金	85,681
未払金	39,937
未払法人税等	67,026
賞与引当金	12,038
その他	79,569
流動負債合計	419,072
固定負債	
社債	20,000
長期借入金	169,570
固定負債合計	189,570
負債合計	608,642
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	232,825
資本剰余金	260,535
利益剰余金	119,790
株主資本合計	613,150
純資産合計	613,150
負債純資産合計	1,221,793

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	2,161,787
売上原価	1,236,778
売上総利益	925,009
販売費及び一般管理費	765,317
営業利益	159,691
営業外収益	
受取手数料	3,793
雑収入	1,463
その他	119
営業外収益合計	5,377
営業外費用	
支払利息	1,767
訴訟関連費用	2,500
その他	837
営業外費用合計	5,104
経常利益	159,964
税金等調整前四半期純利益	159,964
法人税、住民税及び事業税	63,914
法人税等調整額	956
法人税等合計	64,871
少数株主損益調整前四半期純利益	95,092
少数株主利益	-
四半期純利益	95,092

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成25年3月1日  
至平成25年8月31日)

少数株主損益調整前四半期純利益	95,092
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	95,092
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	95,092

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	159,964
減価償却費	5,795
のれん償却額	10,475
賞与引当金の増減額（は減少）	1,237
支払利息	1,767
社債利息	389
訴訟関連費用	2,500
創立費償却額	281
売上債権の増減額（は増加）	4,920
たな卸資産の増減額（は増加）	44,358
仕入債務の増減額（は減少）	6,186
その他の流動資産の増減額（は増加）	13,187
その他の流動負債の増減額（は減少）	6,647
その他	39
小計	206,688
利息の支払額	1,945
法人税等の支払額	13,795
訴訟関連費用の支払額	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	6,969
投資有価証券の取得による支出	108,000
長期貸付けによる支出	1,000
差入保証金の差入による支出	11,600
事業譲受による支出	82,443
創立費の支払による支出	281
その他の支出	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	210,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	20,000
短期借入金の返済による支出	20,830
長期借入金の返済による支出	35,261
社債の償還による支出	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	46,091
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	68,607
現金及び現金同等物の期首残高	606,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	537,932

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社アーココア・リアルエステートを設立したため、同社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当社は、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することとなりました。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社(株式会社アーココア・リアルエステート)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

中古バイク事業及び不動産事業

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ゲオショップ事業のレンタル商品

経済的使用価値を勘案し、毎月の仕入価格の総額を12ヵ月間にわたり定額で商品から売上原価に振り替えております。

ゲオショップ事業のその他商品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与支給見込額のうち当第2四半期連結累計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方法消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、免税事業者に該当する連結子会社については、税込方式を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
広告宣伝費	58,543千円
給与手当	236,713千円
賞与引当金繰入額	12,038千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	567,932千円
預入期間が3か月を超える定期預金	30,000千円
現金及び現金同等物	537,932千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	中古バイク事業	ゲオショップ事業	不動産事業	
売上高	1,378,406	783,382		2,161,787
セグメント利益又は損失( )	171,563	5,899	5,973	159,691

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4,827円04銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	95,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	95,092
普通株式の期中平均株式数(株)	19,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオとの間で、平成22年3月から当社が使用してきた「ゲオバイク」、「ゲオバイクDirect」等の営業表示の使用の差止め等の訴訟並びに当社の運営するゲオショップFC6店舗のフランチャイズ契約解除に関する地位保全の仮処分の決定と本案訴訟の提起等係争中でしたが、平成25年10月7日に和解が成立しました。和解の概要は下記のとおりです。

1. 当社中古バイク事業では、平成25年11月1日以降、「ゲオバイク」、「ゲオバイクDirect」等の営業表示を行わない。
2. 当社ゲオショップ事業では、平成25年10月31日の営業終了をもって、ゲオショップ6店舗を株式会社ゲオホールディングスに譲渡する。
3. 当社は、株式会社ゲオホールディングス及び株式会社ゲオから、紛争解決金として金2億円を上記6店舗の譲渡と引き換えに受け取る。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月10日

株式会社アークコア  
取締役会 御中

### 監査法人コスモス

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 富田昌樹 印

業務執行社員 公認会計士 山下謙一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アークコアの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アークコア及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、営業表示の使用差止め等の訴訟並びに運営するゲオショップFC6店舗のフランチャイズ契約解除に関する地位保全の仮処分決定と本案訴訟の提起等係争について、平成25年10月7日に和解が成立している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。